

公益財団法人日本スポーツ仲裁機構  
2022年度事業報告

1. 仲裁・調停等業務及び事前相談への対応（toto 補助事業） ※年度別取扱事案数表は別添参照

(1) 2022年度の仲裁・調停等業務について（2023年3月31日現在）

スポーツ仲裁申立件数：18件（係属中2件、仲裁判断14件、取下げ1件、不応諾1件、終了決定0件）

ドーピング紛争に関するスポーツ仲裁：0件

特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁申立件数：0件

特定調停合意に基づくスポーツ調停申立件数：6件（不応諾3件、係属中3件）

(2) 手続費用支援決定について

今年度に申し立てられた事案において14件の手続費用支援要請があり、2件の満額支援、8件の一部支援が行われた。その他の案件は審査中若しくは案件継続中である。

(3) 事前相談への対応について

相談数：37件 問い合わせ数：17件

相談対応者：仲裁調停専門委託員 前田卓朗

仲裁調停専門員 杉山翔一、恒石直和、中村壮志

仲裁・調停の経年の状況については、別紙参照

(4) 職員の海外派遣

海外のスポーツ仲裁を実施している団体などとの交流による情報交換をおこない、今後のスポーツ仲裁・調停制度等の改善に生かすため、当機構の職員（仲裁調停専門員1名）をヨーロッパに派遣し、WADAやIPC（国際パラリンピック委員会）主催の会議に出席するなど、関係機関及び関係者との交流をはかった。

## 2. スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況（2023年3月1日現在）（注1）

	採択済	未採択	未回答 (注4)	合計	採択率 (%)
統括団体（JOC・JSPO・JPSA）	3	0	0	3	100
JOC加盟・準加盟・承認団体（注2）	61	5	0	66	92.4
JSPO加盟・準加盟団体（注3）	8	2	0	10	80
JPSA・JPC加盟競技団体（注5）	27	6	13	46	58.7
都道府県体育・スポーツ協会	35	12	0	47	74.5
<b>合計</b>	<b>134</b>	<b>25</b>	<b>13</b>	<b>172</b>	<b>77.9</b>

（注1）加盟団体の数は、2021年4月1日時点による。

（注2）特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。

（注3）重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。

（注4）回答がない等の団体は、連絡待ちの状態。

（注5）重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

\* なお、前回の調査から2年が経過することから、自動応諾条項の採択状況の調査を予定している。

## 3. スポーツ仲裁シンポジウム（第19回）（toto補助事業）

2023年2月24日にスポーツにおける暴力やハラスメントへの仲裁機関の対応などをテーマにリアル会場とWebを組み合わせて開催した。

開催テーマ：セーフスポーツ実現のための相談・紛争解決機関の役割

日時：2023年2月24日（金）午前10時-12時30分（2時間30分）

場所：日本国際紛争解決センター（港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー 5階）

内容：1 イントロダクション：セーフスポーツ実現のための国内外の相談・紛争解決機関の現状

### 2 基調講演

テーマ：Canada's new Abuse-Free Sport program

Marie-Claude Asselin氏（CEO, Sport Dispute Resolution Centre of Canada）※同時通訳あり

### 3 個別報告

(1)IOC セーフガーディングオフィサー制度と今後の展望について

鈴木 和馬氏（JOC 強化本部／IOC セーフガーディングオフィサー）

(2)事例報告—NF としての取り組み（日本サッカー協会）

今井 純子氏（JFA リスペクト・フェアプレー委員長）

(3)S. C. P Japan が取り組むスポーツにおけるセーフガーディング実現に向けた取り組み

井上 由惟子氏（S. C. P Japan 共同代表）

## 4. 理解増進活動事業（スポーツ庁委託事業）

(1) 競技者・指導者等を対象とする活動

栃木国体におけるアウトリーチ活動について実施した。

(2) 競技団体などを対象とする活動

競技団体に対してメンター派遣を通じて自動応諾条項の採択をはじめ、広くガバナンスの向上のためのコンサルティングを行っており、今年度は、10 団体に対してコンサルティングを行った。

(3) 仲裁人等を対象とする活動

仲裁人候補者等を対象としたスポーツ仲裁法研究会を以下のとおり実施した。

第1回 2022年10月18日 最近の仲裁事例について

第2回 2023年3月6日 スポーツ仲裁裁判所の仲裁手続きにおける代理活動について

第3回 2023年3月14日 最近の仲裁事例について

5. 海外へ短期派遣研修（スポーツ庁委託事業）

弁護士等を海外で行われるカンファレンスやシンポジウム等に派遣を行う事業であり、ホームページを通じて希望者の募集をおこない、弁護士1名が1月18日から19日にオランダで行われた「Responding to human rights abuse in sports」の会合に参加し研修を行った。

6. スポーツ仲裁制度の在り方に関する調査研究（スポーツ庁委託事業）

イギリス、カナダ、オーストラリアについて、それぞれの国の仲裁機関について調査を行うとともに、我が国の他分野の仲裁機関として中央建設工事紛争審査会について調査をおこなった。

また、統轄3団体に対して現在の仲裁制度に対する意見を聴取しており、これらの内容について有識者会議で議論を行った。

本年度は、これらの調査などを取りまとめて報告書を作成した。

以上

年度	AP：スポーツ仲裁規則					DP：ドーピング紛争に関するスポーツ仲裁規則					SP：特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁規則					MP：特定調停合意に基づくスポーツ調停（和解あっせん）規則					他の解決手段を利用する／した事案	その他の相談事案	問い合わせ	取扱事案総数			
	仲裁申立受理事案数				仲裁不応諾事案数	仲裁申立受理事案数			仲裁申立受理事案数			仲裁不応諾事案数	調停申立受理事案数				調停不応諾事案数										
	仲裁判断数	仲裁申立取下事案数	終了決定事案数	係属中事案数		仲裁判断数	仲裁申立取下事案数	係属中事案数	仲裁判断数	仲裁申立取下事案数	係属中事案数		和解成立事案数	調停不調事案数	調停取下事案数	係属中事案数											
2003	3	3	0	0	0	2																	2	5		12	
2004	2	2	0	0	0	1					0	0	0	0	0									1	8		12
2005	2	1	1	0	0	0					0	0	0	0	0									4	9		15
2006	1	1	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8		11
2007	0	0	0	0	0	2					0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	3	6	7	20	
2008	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	18	6	31		
2009	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	1	19	8	33		
2010	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	4	27	
2011	3	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	19	42	
2012	4	3	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	37	38	83		
2013	24	8	16	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	39	43	114		
2014	6	4	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	51	40	103		
2015	7	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	53	41	103		
2016	8	8	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	56	48	114		
2017	5	2	3	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	64	42	117			
2018	10	10	0	0	0	8	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	0	2	0	69	35	129			
2019	11	5	2	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	72	19	105			
2020	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	27	15	53			
2021	10	4	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	2	0	1	0	0	32	15	62			
2022	17	14	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3	0	37	17	78			
合計	129	88	32	5	4	27	8	8	0	0	0	0	0	5	21	4	7	6	4	15	17	645	397	1264			